

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第26期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社ワークマン
【英訳名】	WORKMAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山根 定美
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市柴町1732番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本店事務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野七丁目8番20号
【電話番号】	03(3847)7730(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当 児島 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ワークマン東京本部 (東京都台東区上野七丁目8番20号) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
チェーン全店売上高 (千円)	35,053,870	37,622,771	39,221,667	43,760,714	47,217,191
営業総収入 (千円)	27,114,200	28,640,433	28,492,458	30,947,459	32,241,625
経常利益 (千円)	2,818,545	3,114,586	3,375,916	4,278,354	4,881,186
当期純利益 (千円)	1,572,643	1,556,707	1,879,125	2,353,746	2,698,709
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,570,073	1,574,498	1,608,721	1,622,718	1,622,718
発行済株式総数 (株)	10,172,552	10,177,452	10,215,352	10,230,852	10,230,852
純資産額 (千円)	13,305,413	14,639,051	16,293,091	18,271,903	20,461,263
総資産額 (千円)	20,721,138	21,032,779	22,712,236	25,724,164	28,114,324
1株当たり純資産額 (円)	1,305.12	1,434.55	1,590.46	1,781.22	1,999.99
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	35.00	45.00	53.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	151.75	149.17	179.86	225.35	263.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	151.71	149.08	179.67	225.34	—
自己資本比率 (%)	64.2	69.6	71.7	71.0	72.8
自己資本利益率 (%)	12.4	11.1	12.1	13.6	13.9
株価収益率 (倍)	11.33	14.61	12.51	19.75	19.90
配当性向 (%)	13.2	16.8	19.5	20.0	20.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,559,163	3,145,998	2,384,324	3,438,076	3,016,326
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,564,656	△886,531	△902,595	△1,092,329	△951,609
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△736,796	△1,586,975	△303,296	△346,628	△477,423
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	811,377	1,483,869	2,662,301	5,721,420	7,308,714
従業員数 (人)	171	175	177	179	178
(外、平均臨時雇用者数)	(31)	(29)	(28)	(28)	(28)

- (注) 1. チェーン全店売上高、営業総収入には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和54年11月	株式会社蘭豆設立（旧社名株式会社あつぷるでーと、昭和62年12月商号変更） （注）上記は、株式額面変更のための合併を行ったので、形式上の存続会社である合併会社の株式会社蘭豆（本店所在地 群馬県伊勢崎市）の設立年月をもって示してあります。 実質上の存続会社であります株式会社ワークマン（本店所在地 群馬県伊勢崎市）の設立年月は昭和57年8月であり、以下は実質上の存続会社について記載してあります。
昭和57年8月	作業服及び作業用品の専門小売業を行うことを目的として、株式会社ワークマン設立
9月	物流センターを開設（群馬県高崎市）
昭和59年4月	物流センターを移転（群馬県前橋市）
12月	商品部東京事業所開設（東京都台東区）
昭和61年10月	本部棟竣工、本部を移転（群馬県伊勢崎市柴町1732番地） 群馬地区本部及び埼玉地区本部を設置（群馬県伊勢崎市）
昭和63年1月	ワークマン東京本部を開設（東京都台東区）
3月	山形県酒田市に100号店を開店（酒田バイパス店）
4月	新潟地区本部を設置（新潟県新潟市） 郡山地区本部を設置（福島県郡山市） 長野地区本部を設置（長野県長野市） 宇都宮地区本部を設置（栃木県矢板市）
10月	物流センターを移転（群馬県伊勢崎市）
平成元年9月	仙台地区本部を設置（宮城県仙台市）
11月	水戸地区本部を設置（茨城県東茨城郡茨城町）
平成3年1月	ワークマン東京本部ビル完成（東京都台東区）と同時に東京本部を移転
12月	秋田県横手市に200号店を開店（横手赤坂店）
平成5年4月	仙台地区本部を移転（宮城県黒川郡富谷町）
平成6年4月	物流センターを増床 株式会社蘭豆を形式上の存続会社として合併。同時に商号を実質上の存続会社である株式会社ワークマンに変更
平成7年3月	小牧物流センターを新設（愛知県小牧市）
6月	千葉地区本部を設置（千葉県八街市）
10月	長野県長野市に300号店を開店（長野安茂里店）
平成8年5月	水戸地区本部を移転（茨城県水戸市）
6月	岐阜地区本部を設置（岐阜県羽島市）
9月	静岡地区本部を設置（静岡県静岡市）
11月	千葉地区本部を移転（千葉県千葉市）
平成9年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
10月	愛知地区本部を設置（愛知県岡崎市）
平成10年7月	水戸地区本部を移転（茨城県水戸市）
11月	埼玉県川口市に400号店を開店（川口弥平店）
平成11年12月	仙台地区本部を移転（山形県山形市）
平成12年11月	奈良県大和郡山形市に500号店を開店（大和郡山店）
平成14年12月	千葉県船橋市に600号店を開店（船橋三咲店）
平成15年4月	盛岡地区本部を設置（岩手県盛岡市）
5月	大阪地区本部を設置（大阪府岸和田市）
平成16年4月	仙台地区本部を移転（宮城県仙台市）
5月	埼玉地区本部を移転（埼玉県鶴ヶ島市）
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	山梨地区本部を設置（山梨県甲府市）
5月	宮城県仙台市に700号店を開店（仙台西多賀店）

### 3【事業の内容】

当社は、主として個人とフランチャイズ契約を締結し、共存共栄を図るとともに、地域消費者生活に貢献することを基本方針として、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）に対する情報とノウハウの供与および資金面の応援等を行い、「加盟店からの収入」（ワークマン・チャージ収入）を得ております。また、フランチャイズ・ストアと同様に直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）においても、ワーキングウエア、カジュアルウエア、ファミリー衣料、履物、作業用品等の小売業を営んでおります。

企業形態は、フランチャイズシステムで、作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開することを主な事業としており、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要（3）」のとおり34都府県に店舗を設置し、消費者の地域性に合わせた商品構成によって、販売高の増加を図っております。

主な取扱い商品は、商品部門別に以下の6つに分かれております。

- a. ファミリー衣料 : 肌着、靴下、軍足、帽子、タオル、エプロン
- b. カジュアルウエア : ポロシャツ、Tシャツ、ハイネックシャツ、ブルゾン
- c. ワーキングウエア : 作業ジャンパー、作業ズボン、つなぎ服、蔦衣料
- d. 履物 : 安全靴、地下足袋、長靴、布靴、セーフティシューズ
- e. 作業用品 : 軍手、革手袋、加工手袋、合羽、ヘルメット
- f. その他 : 食品用白衣、医療用白衣、オフィスユニフォーム、介護用品

一方、仕入先に代って商品小分け作業や供給等の物流業務受託等も行っております。

当社は親会社及び子会社を有しておりません。

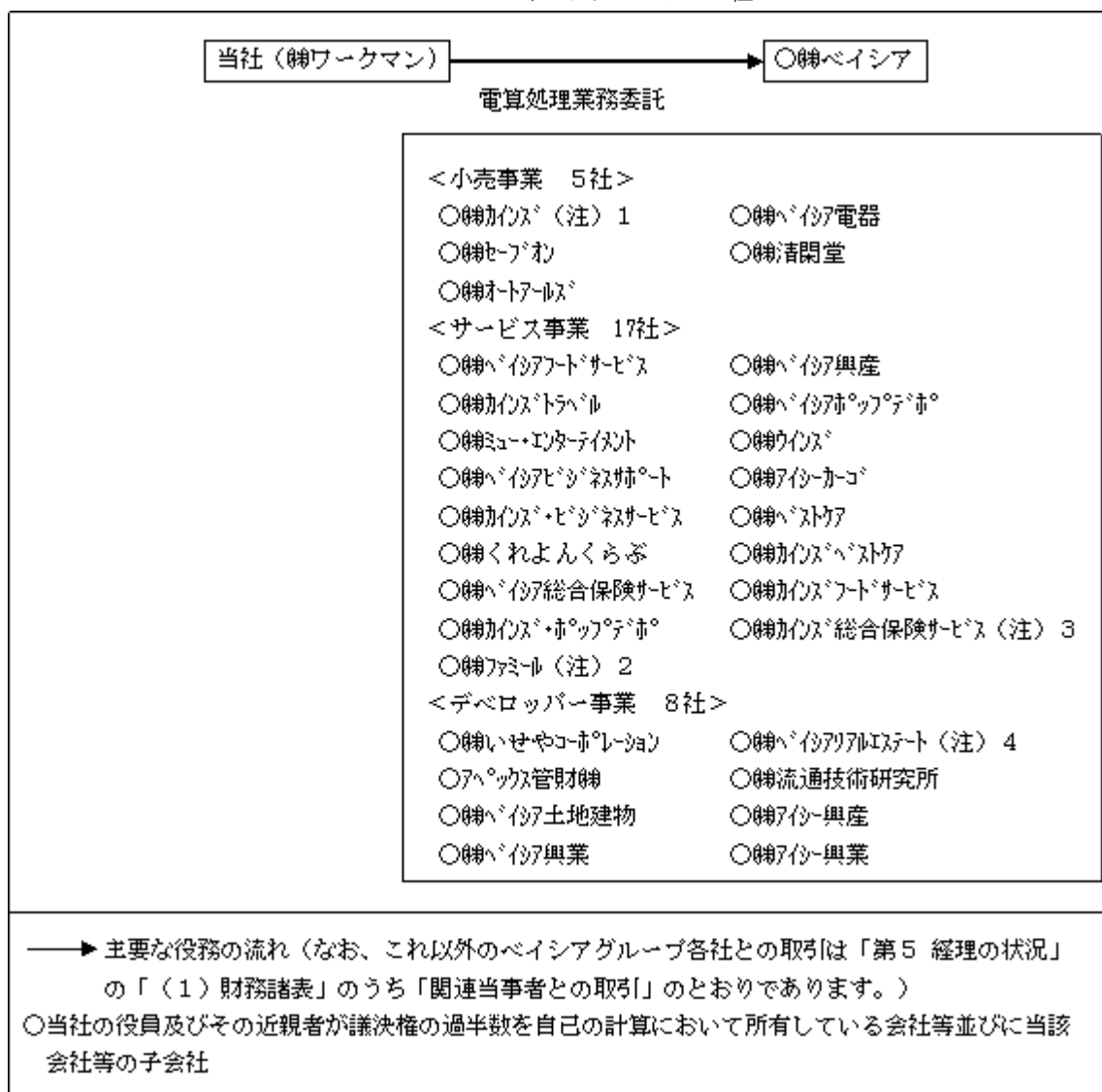
なお、当社は、株式会社ベイシア、株式会社カインズなど合計32社で形成する「ベイシアグループ」に所属しております。

「ベイシアグループ」の事業は、ショッピングセンター（S. C.）、ホームセンター（H. C.）を核とした小売事業を主力事業とし、サービス事業、デベロッパー事業等の拡充に努め、事業の多角化を図っております。

当社は「ベイシアグループ」の中核企業として、小売事業部門の専門店事業部門に属しております。

事業の概略系統図は次のとおりであります。

<ベシシアグループ 32社>



(注) 1. その他の関係会社

2. 株式会社アイシーサービスは、平成19年3月1日付けで、株式会社ファミルに吸収合併されております。

3. 新規設立会社は次のとおりであります。

設立年月日	商号	事業内容
平成19年3月1日	(株)カインズ総合保険サービス	保険取扱業務

4. 商号変更した会社は次のとおりであります。

商号変更年月日	変更前商号	変更後商号
平成19年2月5日	(株)エアール興産	(株)ベシシアリアルエステート

#### 4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 子会社

該当事項はありません。

(3) 関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合（％）	関係内容
株式会社カインズ	群馬県高崎市	3,260,365	ホームセンターチェーンの経営	被所有 10.1	役員の兼任等・・・有

#### 5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
178 (28)	34.2	9.1	5,712,958

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー）の年間平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度における我が国経済は、景況感に地域間格差はあるものの、企業収益の改善や設備投資の増加から緩やかに回復してきております。

一方個人消費は、雇用情勢の好転に反して賃金の伸び悩みから、本格的な回復には至りませんでした。ワーキング・ユニフォーム業界におきましても、冷夏・暖冬によるシーズン商品の不振や業態を超えた競争により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社はローコスト体制に磨きをかけ、EDLP（エブリデー・ロー・プライス）戦略の強化に取り組んでまいりました。

商品政策では、EDLP商品252アイテムを開発し、機能性の高い低価格商品の充実で売場の活性化に努めました。

販売政策では、テレビCMやDM（ダイレクトメール）を積極的に実施した他、売場においては「売上ベスト50アイテム」を中心とした品揃えの強化を図る等、集客力の向上による売上拡大に努めました。

出店政策では、「数より質」を重視した店舗開発に努め、高尺度エリアへの出店に集中いたしました。当事業年度は、愛媛県への進出を含め開店29店舗、閉店11店舗、スクラップアンドビルド2店舗を実施し、展開エリアは1都2府31県になりました。

平成19年3月31日現在の営業店舗数は、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より43店舗増の463店舗、直営店（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）は前事業年度末より25店舗減の125店舗で、合計588店舗となりました。

その結果、来店客数の増加（前年同期比8.4%増、既存店前年同期比5.4%増）により、当事業年度のチェーン全店の売上高は472億1千7百万円（同7.9%増）、既存店売上高も前年同期比5.3%増となりました。また営業総収入につきましては322億4千1百万円（同4.2%増）、経常利益48億8千1百万円（同14.1%増）、当期純利益26億9千8百万円（同14.7%増）となりました。

運営形態別の売上高につきましては、フランチャイズ・ストア401億1千9百万円（前年同期比13.9%増、チェーン全店売上高に対する構成比85.0%）、直営店70億9千7百万円（同16.8%減、同15.0%）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより資金を30億1千6百万円得られ、店舗の開店及び多店舗展開に伴い貸借契約の締結等の投資活動によるキャッシュ・フローで9億5千1百万円支出及び利益処分による配当等の財務活動によるキャッシュ・フローで4億7千7百万円支出したため、当事業年度末の資金は前事業年度末に比べ15億8千7百万円増加し73億8百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動により得られた資金は、前事業年度に比べ4億2千1百万円減少し、30億1千6百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が48億2千5百万円、減価償却費4億8千9百万円、たな卸資産の減少額1億8千5百万円及び仕入債務の増加額1億2千1百万円により得られた資金に対し、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が前事業年度末より43店舗増加したことによる加盟店貸勘定の増加額5億4千万円と法人税等の支払額22億9百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動により使用した資金は、前事業年度に比べ1億4千万円減少し、9億5千1百万円となりました。これは主に店舗の開店により有形固定資産の取得による支出6億6千1百万円及び多店舗展開に伴い貸借契約締結時に発生した差入保証金の差入れによる支出（差入保証金の回収による収入控除後）2億4千万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動により使用した資金は、前事業年度に比べ1億3千万円増加し、4億7千7百万円となりました。これは主に利益処分による配当金の支払額4億6千万円によるものであります。

## (3) 当事業年度末現在の店舗数の状況

地域別	当事業年度末チェーン全店舗数 (平成19年3月31日現在) (店)				前事業年度末チェーン全店舗数との比較増減 (店)			
	フランチャイズ・ ストア (加盟店A 契約店舗) (店)	直営店舗		フランチャイズ・ ストア (加盟店A 契約店舗) (店)	直営店舗		フランチャイズ・ ストア (加盟店A 契約店舗) (店)	トレーニ ング・ス トア (店)
		加盟店B 契約店舗 (店)	トレーニ ング・ス トア (店)		加盟店B 契約店舗 (店)	トレーニ ング・ス トア (店)		
青森県	13	9	4	—	—	1	△1	—
岩手県	11	6	5	—	△2	—	△2	—
秋田県	10	8	2	—	—	—	—	—
宮城県	18	14	2	2	1	△1	—	2
山形県	11	10	—	1	△1	—	△1	—
福島県	21	18	3	—	△1	1	△1	△1
茨城県	35	26	8	1	—	—	△1	1
栃木県	26	21	5	—	—	—	—	—
群馬県	27	23	4	—	—	1	△1	—
埼玉県	65	56	8	1	△1	5	△5	△1
千葉県	47	39	7	1	3	6	△3	—
東京都	24	23	1	—	2	3	△1	—
神奈川県	26	21	5	—	4	3	2	△1
新潟県	16	14	1	1	—	2	△2	—
長野県	30	26	3	1	△1	△1	—	—
山梨県	12	10	2	—	—	—	1	△1
富山県	1	1	—	—	△1	—	△1	—
石川県	2	1	1	—	—	—	—	—
福井県	7	5	2	—	—	3	△2	△1
静岡県	30	29	1	—	2	1	1	—
愛知県	53	44	2	7	4	4	△5	5
岐阜県	18	17	1	—	—	4	△3	△1
三重県	12	10	2	—	△1	1	△1	△1
滋賀県	8	5	2	1	—	1	△2	1
奈良県	8	5	3	—	△1	3	△4	—
京都府	6	3	3	—	—	2	△2	—
和歌山県	8	6	2	—	—	1	△1	—
大阪府	13	4	6	3	2	1	2	△1
兵庫県	16	8	7	1	3	2	1	—
岡山県	6	—	3	3	2	—	2	—
広島県	2	1	1	—	1	—	1	—
香川県	3	—	2	1	1	—	1	—
徳島県	2	—	2	—	1	—	1	—
愛媛県	1	—	—	1	1	—	—	1
合計	588	463	100	25	18	43	△27	2

(注) 1. フランチャイズ・ストア(加盟店A契約店舗)は、当社とフランチャイズ契約により運営されている店舗であります。詳細は、「第2 事業の状況」の「5. 経営上の重要な契約等」をご参照下さい。

2. 直営店舗は、以下のものをいいます。

イ. フランチャイズ契約の前段階として、加盟希望者により運営されている加盟店B契約店舗であります。

ロ. フランチャイズ契約者の実務研修並びに当社社員の教育養成のためのトレーニング・ストアであります。



## 2【売上及び仕入の状況】

当社は、フランチャイズシステムで、作業服及び作業関連用品を販売する専門店をチェーン展開することを主な事業として営んでおります。

### (1) 営業総収入の状況

項目	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	
加盟店からの収入	5,463,472	16.9	+13.4
その他の営業収入	2,767,397	8.6	+7.1
営業収入計	8,230,870	25.5	+11.2
直営店売上高	7,097,626	22.0	△16.8
加盟店向け商品供給売上高	16,913,128	52.5	+12.6
売上高計	24,010,754	74.5	+2.0
営業総収入合計	32,241,625	100.0	+4.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 地域別売上状況

## (a) 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

地域別	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前年同期比 (%)	地域別	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)			売上高 (千円)	構成比 (%)	
青森県	219,316	3.1	△25.1	石川県	51,030	0.7	+1.9
岩手県	314,418	4.4	△19.6	福井県	142,841	2.0	△50.2
秋田県	120,001	1.7	+48.5	静岡県	62,976	0.9	△57.8
宮城県	175,282	2.5	+70.4	愛知県	428,947	6.0	△32.5
山形県	47,864	0.7	△57.3	岐阜県	121,461	1.7	△53.4
福島県	202,492	2.9	△35.8	三重県	135,267	1.9	△51.9
茨城県	429,297	6.1	△1.6	滋賀県	219,901	3.1	△7.2
栃木県	267,846	3.8	+3.9	奈良県	191,815	2.7	△48.4
群馬県	512,651	7.2	△0.0	京都府	182,413	2.6	△37.0
埼玉県	647,385	9.1	△16.0	和歌山県	101,403	1.4	△43.8
千葉県	402,901	5.7	△32.8	大阪府	421,429	5.9	+21.8
東京都	102,293	1.4	△60.6	兵庫県	396,034	5.6	+41.3
神奈川県	270,466	3.8	+19.3	岡山県	229,437	3.2	+43.4
新潟県	119,218	1.7	△50.5	広島県	27,392	0.4	+383.0
長野県	217,287	3.1	+31.8	香川県	142,415	2.0	+139.3
山梨県	115,937	1.6	+10.2	徳島県	59,546	0.8	+222.2
富山県	3,664	0.1	△91.8	愛媛県 (注) 2	14,986	0.2	—
				合 計	7,097,626	100.0	△16.8

(注) 1. 直営店売上高により表示しております。

2. 愛媛県については、新規出店によるものであります。

3. 地域別の店舗分布状況については、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要(3)」をご参照下さい。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (b) フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

地域別	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前年同期比 (%)	地域別	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)			売上高 (千円)	構成比 (%)	
青森県	765,568	1.9	+22.9	山梨県	815,150	2.0	△0.0
岩手県	473,714	1.2	+14.3	富山県	86,922	0.2	+1.9
秋田県	759,046	1.9	△1.4	石川県	95,810	0.2	+24.0
宮城県	1,048,950	2.6	△1.5	福井県	364,588	0.9	+105.1
山形県	881,818	2.2	+10.9	静岡県	2,912,055	7.3	+12.9
福島県	1,498,452	3.7	+10.5	愛知県	4,134,243	10.3	+20.2
茨城県	2,334,552	5.8	+4.9	岐阜県	1,310,990	3.3	+18.0
栃木県	1,607,631	4.0	+0.8	三重県	924,727	2.3	+32.4
群馬県	1,976,312	4.9	+2.6	滋賀県	433,642	1.1	+10.4
埼玉県	5,002,084	12.5	+12.3	奈良県	340,510	0.9	+123.1
千葉県	3,386,431	8.4	+17.5	京都府	206,203	0.5	+145.7
東京都	2,155,227	5.4	+30.8	和歌山県	461,210	1.2	+30.2
神奈川県	1,953,810	4.9	+22.3	大阪府	308,100	0.8	+113.2
新潟県	1,196,034	3.0	+8.4	兵庫県	540,951	1.3	+12.2
長野県	2,058,167	5.1	△2.7	広島県	86,655	0.2	+27.3
				合計	40,119,565	100.0	+13.9

- (注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。  
2. 地域別の店舗分布状況については、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要(3)」をご参照下さい。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別売上状況

(a) 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

商品別	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	669,571	9.4	△19.1
カジュアルウエア	681,429	9.6	△16.0
ワーキングウエア	2,087,343	29.4	△18.1
履物	1,331,474	18.8	△16.8
作業用品	1,872,375	26.4	△15.9
その他	455,431	6.4	△10.9
合計	7,097,626	100.0	△16.8

- (注) 1. 直営店売上高により表示しております。  
2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

商品別	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前年同期比(%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
ファミリー衣料	3,789,278	9.5	+9.3
カジュアルウエア	3,703,108	9.2	+14.7
ワーキングウエア	13,113,341	32.7	+11.9
履物	7,660,699	19.1	+15.8
作業用品	10,444,984	26.0	+17.7
その他	1,408,153	3.5	+5.7
合計	40,119,565	100.0	+13.9

- (注) 1. 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。  
2. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 単位当たりの売上状況

a. 直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

項目	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)		
売上高 (千円)	7,097,626	△16.8	
売場面積 (㎡) (平均)	35,199.29	△16.5	
1㎡当たり売上高 (千円)	201	△0.3	

- (注) 1. 売上高は、直営店売上高により表示しております。  
2. 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b. フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）

項目	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)		
売上高 (千円)	40,119,565	+13.9	
売場面積 (㎡) (平均)	127,088.07	+10.9	
1㎡当たり売上高 (千円)	315	+2.6	

- (注) 1. 売上高は、加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高により表示しております。  
2. 売場面積の計算基準については、期中平均によっております。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 商品別仕入状況

商品別	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		前年同期比 (%)
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	
ファミリー衣料	2,226,355	10.5	+1.6
カジュアルウェア	1,545,924	7.3	△3.8
ワーキングウェア	6,554,820	30.9	+1.8
履物	3,669,491	17.3	+6.9
作業用品	6,490,758	30.6	+7.7
その他	711,217	3.4	△3.5
合計	21,198,567	100.0	+3.8

- (注) 1. 数量については、品目が多岐にわたり、表示することが困難なため記載を省略しております。  
2. 上記金額には、直営店向けの仕入の他、加盟店向け商品供給のための仕入が含まれております。  
なお、フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）が当社の推奨する仕入先から直接仕入れているものについては含まれておりません。  
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き堅調に推移することが予想されるものの、個人消費は予断を許さない状況が続くと思われまます。

このような中で、当社はEDLP（エブリデー・ロー・プライス）戦略に一層磨きをかけ、顧客ニーズに応えられる店づくりに取り組んでまいります。

商品政策では、仕入ルートのグローバル化と、EDLP商品300アイテムの追加で、「価値のある低価格商品」の充実に努めてまいります。

物流政策では、群馬県伊勢崎市の流通センターを増改築し、今後の店舗網拡大に備えるとともに、センターでの取り扱い商品を増やして店舗在庫の削減を図ってまいります。また仕分け作業の機械化で、効率性の高い物流システムの構築に努めてまいります。

店舗展開では、南関東・東海のドミナント化と西日本エリアの拡大に取り組んでまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社の事業活動及び経営成績等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようになります。

当社では、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、当該リスク情報につきましては、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### （1）商品の仕入体制について

小売業界におきましては、消費者の低価格志向に対応するため、製造拠点を主に中国へ移転しております。当社で販売する商品の多くも、国内の取引メーカーの企画や当社との協同企画で中国において製造した商品を輸入し、加盟店に納品する形態を取っております。

商品仕入において中国への依存度が非常に高くなっているため、当社では、仕入ルートの分散化に取り組んでおりますが、中国の政治・経済に予測しがたい事態が発生し、製品の輸入に支障をきたした場合は、不足した商品を中国以外から調達することになります。

その際、不足数量が多いほど調達に時間がかかり、販売の機会損失が想定され、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （2）店舗の運営形態について

当社では、主に個人と加盟店A契約及び加盟店B契約を締結し、チェーン展開を進めておりますが、加盟店希望者がいない店舗はトレーニング・ストアとして、当社の社員による運営を行っております。

今後、経済環境の変化や同業他社との競争等で個店売上が低迷すると、加盟店希望者、もしくは加盟店契約の継続を希望する加盟者が減少する可能性があります。そのような事態が発生した場合、店舗を運営する社員を増やすことで人件費等の増加を招き、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、店舗運営状況におきましては、「第2 事業の状況」「1.業績等の概要(3)」に記載のとおりでございます。

#### （3）地震等の発生による影響について

当社の店舗が集中している関東地方や東海地方において、大規模な地震発生による火災などの自然災害が発生した場合、インフラ機能の麻痺による情報機能や物流機能の低下、流通センターや店舗などの設備の損害が発生することが想定され、これらの復旧作業のための費用の発生や、店舗の営業に支障をきたし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### （4）異常気象による影響について

当社で取り扱っている商品には衣料品も多く、季節商品や雨具類の販売時期に冷夏・暖冬・空梅雨など異常気象が発生した場合、売上高等、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、加盟者とフランチャイズ契約（加盟店A契約）を締結し販売の提携を行っております。契約の要旨は以下のとおりです。

フランチャイズ契約（加盟店A契約）の要旨

### (1) 当社と加盟者間で取り結ぶ契約

#### a. 契約の名称

加盟店A契約

(a) タイプⅠ 加盟店契約

(b) タイプⅡ オーナー兼加盟店契約

#### b. 契約の本旨

当社の許諾によるワーキングウェアショップ経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

### (2) 店舗の構造等に関する義務

店舗の構造、内外装、デザイン、配色等については、当社の指定に従うことを必要とします。

### (3) 加盟に際し徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

徴収する金額	徴収する金額の性質
加盟金 : 75万円*	加盟者がワークマン店として加盟する証拠金。
開店手数料 : 100万円*	開店に必要な什器・備品等の企画・調達費用。 開店時の宣伝企画、手配、開店準備及び開店時要員の派遣等の費用。
研修費 : 25万円*	開店前の研修・指導教育等の費用。
保証金 : 150万円	フランチャイズ契約を維持・継続していくための預託。
開店時出資金 : 50万円	開店当初の販売する商品（在庫品）、消耗備品、用度品、消耗品の代金の一部として加盟者が自己資本として、自ら調達する最低限度の金額。 （上記金額を当社に払い込み、それ以外の分は当社が調達し加盟者に融資します。）
総額 : 400万円	*部分の金額は消費税等別途負担。

### (4) 加盟者から定期的に徴収する金額に関する事項

#### a. 徴収する金額、又は算定の方法

会計期間（毎月初日から末日までの1ヶ月間）ごとに徴収する金額、又は算定の方法は以下のとおり設定しております。

(a) 加盟店A契約（タイプⅠ 加盟店契約）

月間売上総利益の一定料率

(b) 加盟店A契約（タイプⅡ オーナー兼加盟店契約）

イ. 店舗面積100坪タイプ

月間売上総利益の一定料率

ロ. 店舗面積100坪未満タイプ

月間売上総利益の一定料率

#### b. 徴収する金額の性質

フランチャイズ契約（加盟店A契約）の対価として商標権利使用の許諾、当社が実施する協力、サービス、援助、及び特定の費用負担等の実費を含みます。

#### c. 徴収の時期・方法

毎日加盟者の経営する店舗（以下加盟店という）の売上金（消費税を含む。）を当社の預金口座に入金し、当社の他の立替金等とともに貸借関係の計算を通じ、毎月初日から末日までの1ヶ月間の各会計期間ごとにその末日に相殺します。

(5) 加盟店に対する商品の販売条件

開業時の在庫品の代金の当社への支払は、第(3)項開業時出資金の一部を持って充当決済します。開業後の買取商品代金等は、当社の口座に入金される売上高から、貸借関係の計算を通じ充当決済します。

(6) 経営指導に関する事項

a. 加盟に際しての研修、又は講習会開催の有無

加盟者は、当社の定める研修課程を修了していただきます。

b. 研修の内容

(a) 教室内研修

ワークマンの経営理念、ワークマンの商売戦術11ヶ条の理解、当社の実施するフランチャイズ・システムの理解、商売心得、接客法、商品管理、仕入の事務処理、帳票書類の作成方法、レジ操作方法等。

(b) 実習店における実務研修

c. 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

(a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売の状況を観察させ助言・指導します。

(b) 信用ある仕入先、及び仕入品を推薦します。

(c) もっとも効果的な標準的販売価格について助言します。

(d) 各加盟店の知名度の高揚、及び販売商品のマスメディアによる広告・宣伝等の販売促進を行います。

(e) 販売促進に関する資料の提供、及び助言をします。

(f) 加盟者の商品知識向上等のため研修会を必要に応じて実施します。

(g) 変化する消費者ニーズに合った商品把握とフォローをします。

(h) 当社のシステムを活用できる各種仕入援助を行います。

(i) 毎月の経営計数管理のための資料を作成提供します。

(j) 実地棚卸の実施と、その結果による商品管理の改善の助言をします。

(7) 使用させる商標・商号その他の表示

a. 当該加盟店におけるワークショップの経営について「ワークマン」の商標、サービスマーク、デザイン、意匠、看板、及びラベル、袋、包装紙、その他の営業シンボル、著作物、書式の使用をすることを許諾します。

b. ワークマンの商標、その他のシンボルは、当社の指定する方法範囲においてのみ使用することになっております。また、当社の商号の使用は、主体の混同を生じ責任がまぎらわしくなるので、いかなる場合においても使用を認めません。

(8) 契約の時期、契約の更新及び契約解除に関する事項

a. 契約期間

(a) 加盟店A契約（タイプⅠ 加盟店契約）

加盟店として営業店舗の開店から満6年間です。（但し、店舗によって異なる場合があります。）

(b) 加盟店A契約（タイプⅡ オーナー兼加盟店契約）

加盟店として営業店舗の開店から満12年間です。

b. 契約の更新の条件及び手続き

期間満了に際して、当社と加盟者が協議し合意の上更新できます。なお、契約更新時には、別途定めるフランチャイズ契約更新料が必要です。

c. 契約の解除の要件及び手続き

(a) 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等、それ自体で経営が不可能のときは、当然契約は終了します。

(b) 当社又は加盟者の極度の信用低下により経営の維持が困難と認められる相当な事態が生じたとき及び加盟者の基本的な契約の破壊行為や当社又は加盟者の契約事項に対する重大な違反、及び重大な不信行為があったとき並びに、経営放棄等、もはや経営の継続が許されない場合は、催告なしに解除します。

(c) 当社又は加盟者の文書による同意を得ることによって、いつでも契約を終了することができます。又、同意を得られない場合でも、契約後3ヶ年以上経過し、やむを得ない特別な事由のあるときは契約を途中で解約できます。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】



文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)重要な会計方針及び見積

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。また、会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、貸借対照表や損益計算書の数値に反映されております。この見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確定性が伴うため、実際の結果とは異なる場合があります。

#### (2)財政状態の分析

##### ①資産の部

当事業年度末の総資産は、281億1千4百万円で前事業年度末より23億9千万円増加いたしました。

流動資産は、20億1千3百万円増加し161億9千8百万円となりました。主に内訳として現金及び預金が15億8千7百万円増加、店舗のフランチャイズ化が進んだことで、加盟店貸勘定が5億4千万円増加した一方で、商品が1億8千6百万円減少いたしました。

固定資産は、3億7千6百万円増加し119億1千5百万円となりました。有形固定資産では1億3千6百万円増加し64億3千1百万円、無形固定資産では3千2百万円減少し1億3千1百万円、投資その他の資産では主に新規出店により差入保証金が増加したことで2億7千3百万円増加し53億5千2百万円となりました。

##### ②負債の部

当事業年度末の負債合計は、76億5千3百万円で前事業年度末より2億円増加いたしました。流動負債では1億8千4百万円増加し66億7千8百万円、固定負債では、1千6百万円増加し9億7千4百万円となりました。

##### ③純資産の部

当事業年度末の純資産合計は、204億6千1百万円となりました。これは主に当期純利益26億9千8百万円の計上によるものであります。その結果、自己資本比率は72.8%、1株当たり純資産額は1,999円99銭となりました。

#### (3)経営成績の分析

##### ①営業収入

営業収入は、82億3千万円で前事業年度と比べ8億2千7百万円増加（前年同期比11.2%増）いたしました。主な要因は、フランチャイズ店舗の増加により加盟店からの収入が6億4千4百万円増加（同13.4%増）、またチェーン全店仕入高が7.3%増加したことなどでその他の営業収入が1億8千2百万円増加（同7.1%増）したことによります。

##### ②売上高

売上高は、240億1千万円で前事業年度と比べ4億6千6百万円増加（同2.0%増）いたしました。当事業年度は、店舗のフランチャイズ化が進んだことで期末の業態別店舗数がフランチャイズ店舗463店舗（同43店増）、直営店舗125店（同25店減）となりました。これにより直営店の売上高は、14億2千8百万円減少（同16.8%減）し一方で、加盟店向け商品供給売上高は、18億9千5百万円増加（同12.6%増）いたしました。なお、加盟店向け商品供給売上高は、同額を売上原価に計上しております。

##### ③販売費及び一般管理費及び営業利益

販売費及び一般管理費は、67億9千4百万円で前事業年度と比べ1億3千1百万円減少（同1.9%減）となりました。主に流通センターの運営費用や人件費などが増加した一方で、直営店舗が減少したことで負担すべき経費が削減したことで販売費及び一般管理費が削減されました。これにより営業利益は40億6千1百万円となり前事業年度と比べ5億4千9百万円増加（同15.6%増）いたしました。

##### ④営業外損益及び経常利益

営業外収益は、8億3千万円で前事業年度と比べ5千5百万円増加（同7.2%増）、営業外費用は、1千万円で前事業年度と比べ2百万円増加（同29.1%増）いたしました。これにより経常利益は48億8千1百万円となり前事業年度と比べ6億2百万円増加（同14.1%増）いたしました。

##### ⑤特別損益及び当期純利益

特別損失は、既存店舗の閉店による除却損で1千3百万円、減損損失の計上で4千2百万円、合計5千6百万円計上いたしました。法人税等（法人税、住民税及び事業税21億6千3百万円、法人税等調整額△3千6百万円）は、21億2千6百万円で前年同期比13.2%増となりました。この結果当期純利益は、26億9千8百万円（同14.7%増）、1株当たり当期純利益は263円79銭となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4. 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社の出店戦略は、出店エリアの拡大と既存エリアのネットワーク充実を基本方針としております。

この方針のもとに、当事業年度は、29店舗を新規に開店いたしました。

当事業年度の設備投資については、自社物件8店舗を建設いたしましたほか、リース契約（賃借）物件店舗に建植看板、サイン工事、陳列什器等出店関係の投資を行っております。

この結果、当事業年度の設備投資額は（純額）6億7千2百万円となりました。また、これらに関連して差入保証金5億6千7百万円を支払っております。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤退等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

(1) 当社の店舗・事務所及び物流センターのうち主要な設備は以下のとおりであります。

a 本部・地区事務所及び直営店舗（加盟店B契約店舗及びトレーニング・ストア）

事業所名 ・地域	店舗名・所在地他	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）	
			建物	構築物	工具 器具 備品	車両 運搬具	土地 <面積㎡> (面積㎡) [面積㎡]		合計
関東信越 本部及び 流通セン ター	群馬県 伊勢崎市	事務所及び流通セン ター (注)	182,802	—	18,215	775	893,798 <25,598.78> (6,001.00)	1,095,591	22
東京本部	東京都 台東区	事務所	310,550	6,016	4,293	—	2,039,200 <166.90>	2,360,061	72
小牧流通 センター	愛知県 小牧市	流通センター	724	92	661	—	— (—)	1,479	—
盛岡 地区本部	岩手県 盛岡市	事務所 (盛岡地区本部)	—	—	—	—	— (—)	—	4
仙台 地区本部	宮城県 仙台市太白区	事務所 (仙台地区本部)	—	—	64	—	— (—)	64	5
郡山 地区本部	福島県 郡山市	事務所 (郡山地区本部)	—	—	63	—	— (—)	63	3
宇都宮 地区本部	栃木県 矢板市	事務所 (宇都宮地区本部)	—	—	—	—	— (—)	—	3
埼玉 地区本部	埼玉県 鶴ヶ島市	事務所 (埼玉地区本部)	362	—	258	—	— (—)	621	13
山梨 地区本部	山梨県 甲府市	事務所 (山梨地区本部)	—	—	103	—	— (—)	103	—
大阪 地区本部	大阪府 岸和田市	事務所 (大阪地区本部)	139	—	162	—	— (—)	302	10
青森県	黒石店 (青森県黒石市)他3店	店舗	34,484	5,642	1,608	—	— (5,052.89)	41,736	—
岩手県	遠野店 (岩手県遠野市)他4店	店舗	30,712	6,641	2,225	—	— (6,031.45)	39,580	—
秋田県	男鹿店 (秋田県男鹿市)他1店	店舗	26,514	2,302	1,201	—	— (1,990.95)	30,017	—
宮城県	角田店 (宮城県角田市)他3店	店舗	13,874	2,406	3,105	—	— (3,807.01)	19,387	1
山形県	酒田バイパス店 (山形県酒田市)	店舗	5,769	625	740	—	— (936.32)	7,136	1
福島県	棚倉店 (福島県東白川郡棚倉町)他2店	店舗	11,941	1,107	1,835	—	— (2,110.14)	14,883	—
茨城県	常陸太田店 (茨城県常陸太田市)他8店	店舗	23,424	7,794	5,323	—	— (9,371.03)	36,542	1
栃木県	烏山店 (栃木県那須烏山市)他4店	店舗	15,629	2,934	3,190	—	— (4,070.61)	21,754	—
群馬県	榛名店 (群馬県高崎市)他3店	店舗	11,173	967	1,475	—	— (3,317.55)	13,616	—
埼玉県	岩槻城南店 (埼玉県さいたま市岩槻区)他8 店	店舗	7,322	6,063	6,027	—	— (9,407.65)	19,412	1

事業所名 ・地域	店舗名・所在地他	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
			建物	構築物	工具 器具 備品	車両 運搬具	土地 <面積㎡> (面積㎡) [面積㎡]	合計	
千葉県	小見川店 (千葉県香取市)他7店	店舗	3,859	8,063	8,494	—	— (7,381.34)	20,417	—
東京都	昭島緑町店 (東京都昭島市)	店舗	—	—	332	—	— (884.96)	332	—
神奈川県	横浜永田店 (神奈川県横浜市南区)他4店	店舗	23,967	10,560	6,524	—	— (4,568.36)	41,051	—
新潟県	新潟中木戸店 (新潟県新潟市)他1店	店舗	321	713	1,008	—	— (1,566.29)	2,042	1
長野県	大町店 (長野県大町市)他3店	店舗	24,927	4,413	1,927	—	— (3,913.88)	31,267	1
山梨県	山梨万力店 (山梨県山梨市)他1店	店舗	537	1,504	910	—	— (1,789.80)	2,953	—
石川県	七塚店 (石川県かほく市)	店舗	8,509	899	195	—	— (1,054.57)	9,604	—
福井県	越前大野店 (福井県大野市)他1店	店舗	564	1,414	986	—	— (2,003.46)	2,964	—
静岡県	浜松上島店 (静岡県浜松市)	店舗	627	1,531	1,732	—	— (1,159.00)	3,891	—
愛知県	半田東浦店 (愛知県知多郡東浦町)他8店	店舗	62,783	16,535	10,170	—	— (8,933.95)	89,489	6
岐阜県	下呂店 (岐阜県下呂市)	店舗	9,843	1,781	442	—	— (907.00)	12,067	—
三重県	伊勢玉城店 (三重県度会郡玉城町)他1店	店舗	242	639	755	—	— (2,229.05)	1,637	—
滋賀県	彦根平田店 (滋賀県彦根市)他2店	店舗	12,148	3,589	1,570	—	— (2,635.94)	17,309	1
奈良県	奈良田原本店 (奈良県磯城郡田原本町)他2店	店舗	519	1,569	1,258	—	— (2,725.75)	3,347	—
京都府	舞鶴店 (京都府舞鶴市)他2店	店舗	843	2,573	2,078	—	— (2,814.00)	5,495	—
和歌山県	和歌山大浦店 (和歌山県和歌山市)他1店	店舗	834	1,832	1,729	—	— (1,695.19)	4,396	—
大阪府	和泉中央店 (大阪府和泉市)他8店	店舗	3,845	10,586	9,967	—	— (8,122.42)	24,398	2
兵庫県	姫路太子店 (兵庫県揖保郡太子町)他7店	店舗	33,848	11,766	9,499	—	— (6,688.91)	55,114	1
岡山県	倉敷水島店 (岡山県倉敷市)他5店	店舗	2,854	7,136	7,742	—	— (5,733.67)	17,734	2
広島県	福山南本庄店 (広島県福山市)	店舗	638	1,414	1,873	—	— (1,105.96)	3,926	—
香川県	丸亀土器店 (香川県丸亀市)他2店	店舗	25,127	9,418	4,350	—	— (2,464.64)	38,896	1
徳島県	吉野川店 (徳島県吉野川市)他1店	店舗	27,496	5,089	3,558	—	— (2,415.17)	36,143	—
愛媛県	四国中央店 (愛媛県四国中央市)	店舗	24,013	6,227	2,046	—	— (1,203.19)	32,287	1
閉鎖店舗の賃貸等 (岩瀬店 栃木県桜川市)他59店		—	240,894	24,407	1,464	—	— [67,285.65]	266,766	—
合計			1,184,677	176,264	131,177	775	2,932,998 <25,765.68> (126,093.10) [67,285.65]	4,425,892	152

(注) 同一敷地内のため合計値を表示

b フランチャイズ・ストア（加盟店A契約店舗）及び地区事務所

地域	店舗名・所在地他	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
			建物	構築物	工具 器具 備品	車両 運搬具	土地 <面積㎡> (面積㎡) [面積㎡]	合計	
青森県	八戸湊高台店 (青森県八戸市)他8店	店舗	81,145	11,863	3,710	—	— (8,504.83)	96,718	—
岩手県	北上常盤台店 (岩手県北上市)他5店	店舗	38,609	8,520	2,522	—	— (6,348.57)	49,652	—
秋田県	横手赤坂店 (秋田県横手市)他7店	店舗	64,410	12,691	4,734	—	— (8,701.59)	81,836	—
宮城県	大河原店 (宮城県柴田郡大河原町)他13店	店舗	50,389	11,104	5,514	—	— (18,153.45)	67,008	—
山形県	米沢金池店 (山形県米沢市)他9店	店舗	2,284	3,433	4,803	—	— (8,783.33)	10,521	—
福島県	原町店 (福島県南相馬市)他17店	店舗	30,114	10,968	8,634	—	— (16,224.60)	49,716	—
茨城県	茨城境町店 (茨城県猿島郡境町)他25店	事務所・店舗 (水戸地区本部併設)	51,040	21,308	9,376	—	— (24,428.56)	81,725	4
栃木県	足利大前店 (栃木県足利市)他20店	店舗	43,136	10,015	9,983	—	— (17,742.36)	63,135	—
群馬県	伊勢崎昭和店 (群馬県伊勢崎市)他22店	店舗	60,316	17,218	10,539	—	— (20,112.20)	88,074	—
埼玉県	深谷店 (埼玉県深谷市)他55店	店舗	67,391	41,288	28,240	—	— (52,109.56)	136,920	—
千葉県	旭店 (千葉県旭市)他38店	事務所・店舗 (千葉地区本部併設)	84,573	37,536	19,717	—	— (35,205.44)	141,827	5
東京都	葛飾立石店 (東京都葛飾区)他22店	店舗	9,499	17,875	17,237	—	— (18,320.89)	44,612	—
神奈川県	厚木関口店 (神奈川県厚木市)他20店	店舗	7,806	18,102	14,148	—	— (19,685.70)	40,057	—
新潟県	新潟県庁前店 (新潟県新潟市)他13店	事務所・店舗 (新潟地区本部併設)	53,847	18,905	8,868	—	— (13,614.23)	81,621	2
長野県	長野川中島店 (長野県長野市)他25店	事務所・店舗 (長野地区本部併設)	43,893	14,315	12,903	—	— (24,659.27)	71,113	3
山梨県	韮崎店 (山梨県韮崎市)他9店	店舗	58,333	10,737	3,962	—	— (9,907.77)	73,033	—
富山県	黒部店 (富山県黒部市)	店舗	9,262	916	303	—	— (1,504.00)	10,482	—
石川県	小松矢田野店 (石川県小松市)	店舗	8,682	616	300	—	— (1,121.72)	9,599	—
福井県	武生店 (福井県越前市)他4店	店舗	55,485	7,554	2,361	—	— (5,715.03)	65,401	—
静岡県	焼津インター店 (静岡県焼津市)他28店	事務所・店舗 (静岡地区本部併設)	47,205	23,303	16,109	—	— (27,974.29)	86,618	4
愛知県	犬山店 (愛知県犬山市)他43店	事務所・店舗 (愛知地区本部併設)	155,953	41,961	22,705	—	— (39,231.11)	220,620	5

地域	店舗名・所在地他	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数（人）
			建物	構築物	工具器具備品	車両運搬具	土地 <面積㎡> (面積㎡) [面積㎡]	合計	
岐阜県	岐阜大野店 (岐阜県揖斐郡大野町)他16店	事務所・店舗 (岐阜地区本部併設)	93,026	14,456	6,693	—	— (16,024.04)	114,176	3
三重県	菰野店 (三重県三重郡菰野町)他9店	店舗	24,879	9,187	3,156	—	— (11,147.33)	37,223	—
滋賀県	草津店 (滋賀県草津市)他4店	店舗	12,845	5,221	2,154	—	— (5,522.36)	20,221	—
奈良県	大和郡山店 (奈良県大和郡山市)他4店	店舗	12,407	13,472	3,174	—	— (4,723.82)	29,054	—
京都府	亀岡店 (京都府亀岡市)他2店	店舗	1,118	2,525	2,505	—	— (3,180.42)	6,149	—
和歌山県	有田店 (和歌山県有田市)他5店	店舗	20,763	5,887	2,627	—	— (6,400.85)	29,279	—
大阪府	岸和田今木店 (大阪府岸和田市)他3店	店舗	18,359	9,682	3,558	—	— (3,623.45)	31,600	—
兵庫県	西脇店 (兵庫県西脇市)他7店	店舗	13,757	7,488	4,159	—	— (7,393.93)	25,405	—
広島県	福山新涯店 (広島県福山市)	店舗	444	1,149	838	—	— (782.00)	2,432	—
合計			1,220,983	409,311	235,545	—	— <-> (436,846.70) [-]	1,865,840	26
総合計			2,405,661	585,576	366,722	775	2,932,998 <25,765.68> (562,939.80) [59,717.24]	6,291,733	178

- (注) 1. 加盟店B契約店舗とは、フランチャイズ契約の前段階として、加盟希望者により運営されている業務委託店舗であり、従業員は配置していません。
2. 帳簿価額の合計金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれていません。
3. 従業員数は正社員のみ記載いたしました。また、地区本部の従業員数は、当該地区に所属するスーパーバイズ部の従業員数であります。
4. 土地面積の< >は自社取得のものであり外数表示であります。
5. 土地面積の( )は賃借中のものであり外数表示であります。
6. 土地面積の[ ]は閉鎖店舗を賃貸中のものであり外数表示であります。
7. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
POSレジ及びコンピュータ設備	330台	主なリース期間は4年間です。	50,871	100,018
コンピュータ関連ソフト	17ソフト	主なリース期間は5年間です。	19,136	49,378
店舗設置マシン	127台	主なリース期間は6年間です。	20,425	63,148

(注) 上記のものは、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

8. 上記金額には消費税等は含まれていません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在における設備の新設等の計画は次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
海老名店	神奈川県海老名市	店舗	5,000	—	自己資金	平成19年3月	平成19年4月	売場面積 296.00㎡
生野巽店	大阪府大阪市生野区	〃	5,000	—	〃	平成19年5月	平成19年7月	売場面積 261.20㎡
一宮尾西店	愛知県一宮市	〃	5,000	—	〃	平成19年5月	平成19年7月	売場面積 289.64㎡
倉敷児島店	岡山県倉敷市	〃	35,600	—	〃	平成19年5月	平成19年7月	売場面積 300.57㎡
日野東豊田店	東京都日野市	〃	34,500	—	〃	平成19年6月	平成19年9月	売場面積 300.26㎡
東久留米滝山店	東京都東久留米市	〃	5,000	—	〃	平成19年6月	平成19年9月	売場面積 273.60㎡
横浜原宿店	神奈川県横浜市戸塚区	〃	5,000	—	〃	平成19年6月	平成19年9月	売場面積 237.14㎡
高松新店	香川県高松市	〃	40,300	—	〃	平成19年6月	平成19年9月	売場面積 300.57㎡
堺南花田店	大阪府堺市北区	〃	5,000	—	〃	平成19年7月	平成19年9月	売場面積 300.86㎡
徳島藍住店	徳島県板野郡藍住町	〃	5,000	—	〃	平成19年7月	平成19年9月	売場面積 289.80㎡
日野本町店	東京都日野市	〃	5,000	—	〃	平成19年7月	平成19年9月	売場面積 301.60㎡
泉佐野鶴原店	大阪府泉佐野市	〃	5,000	—	〃	平成19年7月	平成19年9月	売場面積 289.63㎡
伊勢崎流通センター増改築工事	群馬県伊勢崎市	流通センター	600,000	139,987	〃	平成18年11月	平成19年6月	増床面積 4,045.75㎡
既存店舗にかかわる設備投資額			59,500	—	〃	—	—	—
合計			814,900	139,987	—	—	—	売場面積 3,440.87㎡ 増床面積 4,045.75㎡

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成19年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成19年6月28日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	10,230,852	10,230,852	ジャスダック証券取引所	—
計	10,230,852	10,230,852	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	1,800	10,172,552	1,625	1,570,073	1,625	1,289,956
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	4,900	10,177,452	4,424	1,574,498	4,424	1,294,380
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	37,900	10,215,352	34,223	1,608,721	34,223	1,328,604
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	15,500	10,230,852	13,996	1,622,718	13,996	1,342,600

(注) 上記の増加は、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）の権利行使によるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	14	8	55	10	—	293	380	—
所有株式数 （単元）	—	11,590	44	41,356	5,384	—	43,925	102,299	952
所有株式数の 割合（%）	—	11.33	0.04	40.43	5.26	—	42.94	100.00	—

(注) 1. 自己株式180株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ベイシア興業	群馬県前橋市上泉町680	2,880	28.15
土屋 裕雅	群馬県高崎市	1,872	18.30
土屋 嘉雄	群馬県伊勢崎市	1,705	16.67
株式会社カインズ	群馬県高崎市高関町380	1,036	10.13
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	251	2.46
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント アカ ウンツ イー アイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1 決済 事業部)	195	1.91
吉田 佳世	東京都文京区	172	1.69
大嶽 恵	東京都渋谷区	172	1.69
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	164	1.60
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	120	1.17
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	120	1.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	120	1.17
計	—	8,811	86.13

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は174千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分94千株、年金信託設定分80千株となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,229,800	102,298	—
単元未満株式	普通株式 952	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	10,230,852	—	—
総株主の議決権	—	102,298	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数18個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ワークマン	群馬県伊勢崎市柴町 1732番地	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	180	—	180	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からその有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対して、適正な利益配分を継続して実施することを経営の重要課題と位置づけ、永続的な成長を実現するために必要な内部留保の充実を図りながら、業績に基づいた利益の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当1回の剰余金の配当を行うこととしており、その決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり8円増配し、53円の配当を実施することを決定しました。この結果、配当性向は20.1%となっております。翌事業年度の配当につきましても、配当性向20%を目安にした配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店や既存店の活性化など将来の企業価値を高めるための投資に活用してまいります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月28日 定時株主総会決議	542,225	53

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	2,380	2,500	2,370 ※2,900	5,630	6,200
最低（円）	1,550	1,680	2,200 ※2,020	2,020	3,540

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第24期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	4,500	5,350	5,900	6,200	6,200	5,780
最低（円）	4,010	4,510	4,920	5,100	5,610	4,900

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		土屋 嘉雄	昭和7年9月20日生	昭和26年4月 株式会社藤五入社 昭和33年12月 株式会社いせや（現在 株式会社い せやコーポレーション）設立 専務 取締役 昭和42年11月 株式会社いせや（現在 株式会社い せやコーポレーション）代表取締役 社長（現任） 昭和57年8月 当社代表取締役社長 昭和59年3月 株式会社セーブオン代表取締役社長 （現任） 昭和59年4月 当社取締役会長 昭和61年5月 株式会社オートアールズ代表取締役 社長（現任） 平成元年3月 株式会社カインズ代表取締役社長 平成3年7月 当社代表取締役会長兼社長 平成4年4月 当社代表取締役会長 平成6年7月 株式会社いせやデンキ（現在 株式 会社ベイシア電器）代表取締役社長 （現任） 平成6年10月 当社代表取締役会長兼社長 平成8年5月 当社代表取締役会長（現任） 平成8年11月 株式会社ベイシア代表取締役社長 平成14年4月 株式会社カインズ代表取締役会長 （現任） 平成19年1月 株式会社ベイシア代表取締役会長 （現任）	(注) 3	1,705

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山根 定美	昭和20年8月3日生	昭和36年4月 丸森株式会社入社 昭和48年3月 株式会社いせや（現在 株式会社い せやコーポレーション）入社 昭和54年9月 株式会社いせや（現在 株式会社い せやコーポレーション）衣料事業部 トレーニーディビジョナルマネジャ ー 昭和59年9月 株式会社いせや（現在 株式会社い せやコーポレーション）より当社へ 出向 当社商品部長 昭和62年10月 当社取締役 平成元年6月 当社物流事業部長 平成3年8月 当社商品部長兼物流事業部長 平成4年4月 当社常務取締役 平成6年9月 当社スーパーバイズ部長 平成7年10月 当社スーパーバイズ部長兼システム エンジニアリング部長 平成8年5月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	16
常務取締役	開発本部・ 店舗建設部 担当	栗山 清治	昭和29年11月16日生	昭和54年4月 株式会社シノヤ入社 昭和60年5月 当社入社 昭和62年3月 当社商品部カジュアルデビジョンマ ネジャー 昭和63年10月 当社商品部履物・作業用品デビジョ ンマネジャー 平成元年4月 当社群馬地区本部マネジャー 平成3年3月 当社関東地区営業部長代理 平成3年8月 当社商品第2部部長代理 平成5年1月 当社経営計画部長 平成5年12月 当社開発第2部部長 平成6年9月 当社商品部長 平成7年3月 当社役員待遇商品部長 平成9年6月 当社取締役商品部長 平成14年5月 当社取締役開発部長 平成16年6月 当社常務取締役開発本部・店舗建設 部担当（現任）	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務部・情報システム部・経営企画部担当	児島 芳夫	昭和27年8月1日生	昭和51年4月 株式会社いせや（現在 株式会社いせやコーポレーション）入社 昭和57年9月 株式会社いせや（現在 株式会社いせやコーポレーション）より当社へ出向 平成元年6月 当社財務部統括マネジャー 平成3年3月 当社財務部長 平成3年9月 当社役員待遇財務部長 平成6年9月 当社役員待遇財務部長兼経営企画部長 平成7年6月 当社入社 平成8年6月 当社取締役財務部長兼経営企画部長 平成16年6月 当社常務取締役財務部・情報システム部・経営企画部担当（現任）	(注) 3	8
取締役	人事部長兼総務部長	大森 伸洋	昭和25年2月25日生	昭和58年5月 株式会社ナショナル貿易入社 昭和59年10月 当社入社 平成元年4月 当社埼玉地区トレーニーマネジャー 平成2年4月 当社商品第一部カジュアルデビジョンマネジャー 平成2年10月 当社埼玉地区本部営業マネジャー 平成3年1月 当社物流事業部流通センターグループマネジャー 平成3年8月 当社信越地区店舗運営部長代理 平成4年4月 当社甲信越地区店舗運営部長代理 平成5年1月 当社商品部物流事業グループ部長代理 平成5年7月 当社物流事業部物流事業グループ部長代理 平成6年9月 当社物流事業部長代理 平成8年6月 当社人事部長兼総務部長 平成10年3月 当社役員待遇人事部長兼総務部長 平成12年3月 当社執行役員人事部長兼総務部長 平成15年6月 当社取締役人事部長兼総務部長（現任）	(注) 3	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		新井 聖一	昭和24年12月25日生	昭和49年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 平成元年6月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)より当社へ出向当社開発リクルート部統括マネージャー 平成3年3月 当社商事部長 平成4年4月 当社人事部長 平成5年1月 当社店舗建設部長 平成6年3月 当社役員待遇店舗建設部長 平成6年3月 当社役員待遇スーパーバイズ部長 平成6年9月 当社役員待遇人事部長兼総務部長 平成7年6月 当社入社 平成8年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	7
監査役		野村 重信	昭和10年3月29日生	昭和33年4月 株式会社三和銀行(現在 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 昭和51年10月 司法試験合格 昭和61年4月 司法研修終了 弁護士登録 株式会社三和銀行(現在 株式会社三菱東京UFJ銀行)顧問弁護士(現任) 平成3年5月 当社監査役(現任)	(注)5	2
監査役		土屋 隆	昭和9年7月11日生	昭和36年9月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 昭和40年2月 税理士資格取得 昭和58年11月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)監査役(現任) 平成8年11月 株式会社ベシア監査役(現任) 平成19年5月 株式会社カインズ監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,759

- (注) 1. 監査役野村重信及び土屋隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 監査役土屋隆は、代表取締役会長土屋嘉雄の実弟であります。  
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。  
補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
板垣 忠明	昭和34年3月2日生	昭和57年4月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)入社 平成2年8月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)財務部グループマネージャー 平成8年6月 株式会社いせや(現在 株式会社いせやコーポレーション)財務部長 平成9年3月 株式会社ベシア財務部長 平成15年5月 株式会社ベシア役員待遇財務部長(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の経営を行うために、経営戦略の意思決定の迅速化及び経営の健全化を高めるためのコンプライアンス体制の整備、強化を行うことで、コーポレート・ガバナンスを確保し、公正な経営を実現するとともに企業価値を高めていくことを重要課題としております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### (a)取締役会

当社は、意思決定プロセスの効率化を図るため取締役会を5名で構成しているため機動的に運営できる体制となっております。取締役会は、毎月1回開催される他、随時開催され、経営意思の決定を迅速に行うとともに、取締役間の職務執行の牽制を行っており、適切な経営管理が行われる体制となっております。

有価証券報告書提出日現在5名（うち社外取締役0名）で構成しております。

##### (b)監査役会

監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成し、原則毎月1回開催しております。監査役は、取締役会他重要な会議に出席し取締役の職務執行を監視し、必要に応じ取締役に報告を求めています。

有価証券報告書提出日現在3名（うち社外監査役2名）で構成しております。

##### (c)週次改善改革会議・月次営業会議

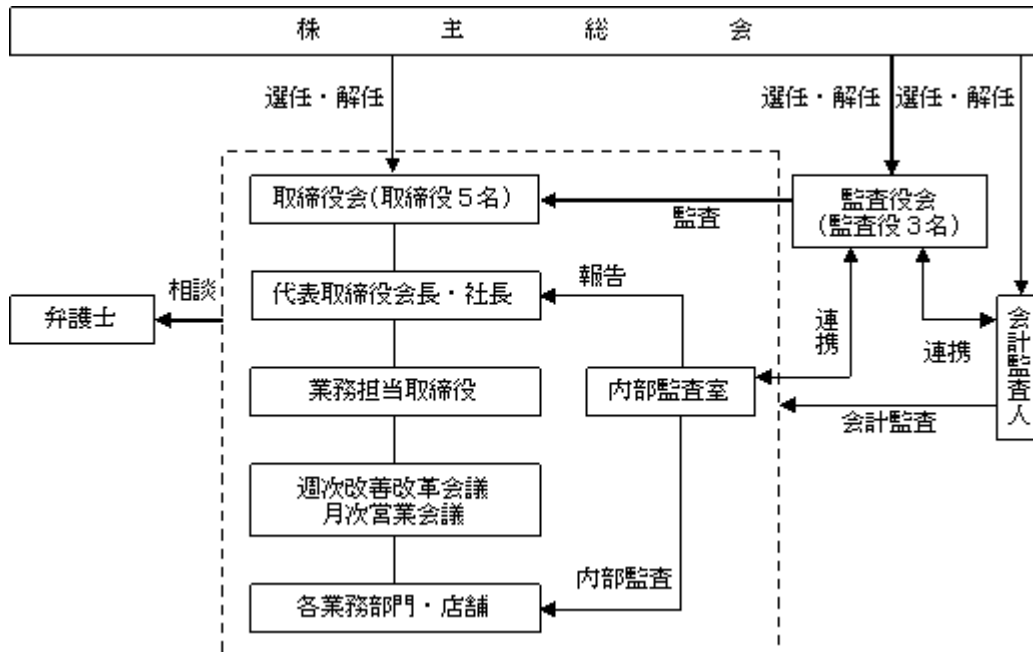
経営環境下の変化に応じ経営体制を機動的に行うとともに、取締役会で決議された事項の報告やその他経営戦略上、重要な課題に関する討議及び報告を迅速に行うために、週次改善改革会議、月次営業会議を開催しております。

##### (d)内部管理体制の状況

当社は、内部監査室（専任者2名）を設置し、定期的に店舗及び本部各部署の業務監査を行い業務の妥当性を検証しております。この監査結果は社長及び被監査部署に報告され、業務の改善に努めております。

#### ②会社の機関・内部統制システム

当社の経営管理体制は下記のとおりであります。



### ③会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法及び証券取引法の監査を受けております。会計監査人は独立した立場で監査を実施し、その結果の報告を受けて、検討課題等について意見を交換しております。

平成19年3月期の業務執行社員は、福田昭英と安藤武の2名で、補助者は、公認会計士4名、会計士補等4名、その他1名であります。

### ④社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名のうち、高山正雄氏は、株式会社ベイシアの代表取締役社長であり、当社株式3,400株（出資比率0.03%）を所有しております。当社と同社の取引内容は、「第5 経理の状況 財務諸表等 注記事項 関連当事者との取引」に記載のとおりであります。野村重信氏は、弁護士であり、当社株式2,640株（出資比率0.03%）を所有していること以外特別な利害関係はありません。

なお、平成19年6月28日開催の定時株主総会にて、高山正雄氏は、社外監査役を退任し、新たに社外監査役として土屋隆氏を選任しております。土屋隆氏は、税理士であるとともに当社の代表取締役会長土屋嘉雄氏の実弟であり、株式会社ベイシアの社外監査役であります。また、当社との間には、特別な利害関係はありません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理については、組織横断的リスクの監視及び全社的対応は総務部が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は当該部門が行っております。重要性の高いリスクについては、代表取締役社長を中心に対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害の拡大を防止する体制となっております。

### (3) 役員報酬及び監査報酬の内容

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	120,498 千円	公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	14,000 千円
監査役を支払った報酬	12,560 千円	上記以外に係る報酬	2,000 千円
計	133,058 千円	計	16,000 千円

### (4) 取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨定款に定めております。

### (5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって行う旨定款に定めております。

### (6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### (7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		5,721,420		7,308,714		
2. 売掛金		50,427		52,083		
3. 加盟店貸勘定	※1	4,279,369		4,819,582		
4. 商品		3,498,149		3,311,878		
5. 貯蔵品		27,505		28,603		
6. 前払費用		37,673		39,259		
7. 繰延税金資産		157,175		163,641		
8. 未収入金		51,602		74,236		
9. 1年内回収予定差入保 証金		356,283		397,473		
10. その他		9,106		6,854		
貸倒引当金		△3,038		△3,464		
流動資産合計		14,185,676	55.1	16,198,861	57.6	
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	5,658,843		5,847,423		
減価償却累計額		3,229,179	2,429,664	3,441,762	2,405,661	
(2) 構築物		1,795,263		1,851,694		
減価償却累計額		1,198,971	596,292	1,266,117	585,576	
(3) 車輛運搬具		3,117		3,117		
減価償却累計額		1,979	1,138	2,342	775	
(4) 工具器具備品		714,572		849,615		
減価償却累計額		379,332	335,239	482,892	366,722	
(5) 土地	※2		2,932,998		2,932,998	
(6) 建設仮勘定			115		139,987	
有形固定資産合計			6,295,448		6,431,720	22.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 商標権		251		215	
(2) 電話加入権		45,590		45,550	
(3) ソフトウェア		117,788		85,391	
無形固定資産合計		163,630	0.6	131,157	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,015		4,780	
(2) 出資金		90		90	
(3) 長期貸付金		2,901		991	
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		30,586		31,673	
(5) 長期前払費用		425,589		465,823	
(6) 繰延税金資産		121,927		152,378	
(7) 差入保証金		4,344,370		4,543,789	
(8) その他		190,514		184,731	
貸倒引当金		△41,586		△31,673	
投資その他の資産合計		5,079,409	19.8	5,352,585	19.0
固定資産合計		11,538,487	44.9	11,915,463	42.4
資産合計		25,724,164	100.0	28,114,324	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金		1,949,282		2,024,525	
2. 加盟店買掛金		720,941		767,149	
3. 加盟店借勘定	※1	41,731		29,725	
4. 短期借入金		1,350,000		1,350,000	
5. 1年内返済予定の長期 借入金	※2	17,200		17,200	
6. 未払金		835,682		884,582	
7. 未払法人税等		1,239,435		1,196,117	
8. 未払消費税等		78,997		102,491	
9. 未払費用		185,181		190,460	
10. 前受金		39,006		27,847	
11. 預り金		12,609		12,312	
12. 役員賞与引当金		—		50,150	
13. その他		23,734		26,000	
流動負債合計		6,493,803	25.3	6,678,563	23.7
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※2	43,600		26,400	
2. 預り保証金		914,858		948,098	
固定負債合計		958,458	3.7	974,498	3.5
負債合計		7,452,261	29.0	7,653,061	27.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)							
I. 資本金	※3		1,622,718	6.3		—	—
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,342,600				—	
資本剰余金合計		1,342,600	5.2		—	—	
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		178,620			—		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		11,650,000			—		
3. 当期末処分利益		3,476,598			—		
利益剰余金合計		15,305,218	59.5		—	—	
IV. その他有価証券評価差額 金			1,758	0.0		—	—
V. 自己株式	※4		△393	△0.0		—	—
資本合計			18,271,903	71.0		—	—
負債・資本合計			25,724,164	100.0		—	—
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金			—	—		1,622,718	5.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			1,342,600		
資本剰余金合計		—	—	—	1,342,600	4.8	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			178,620		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—			13,150,000		
繰越利益剰余金		—			4,166,098		
利益剰余金合計		—	—	—	17,494,718	62.2	
4. 自己株式		—	—	—	△393	△0.0	
株主資本合計		—	—	—	20,459,644	72.8	
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差 額金			—	—	1,619	0.0	
評価・換算差額等合計			—	—	1,619	0.0	
純資産合計			—	—	20,461,263	72.8	
負債純資産合計			—	—	28,114,324	100.0	



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I. 営業収入							
1. 加盟店からの収入		4,818,972			5,463,472		
加盟店からの収入の対象 となる加盟店売上高は次 のとおりであります。 前事業年度 35,234,340千円 当事業年度 40,119,565千円 直営店売上高との合計額 は次のとおりでありま す。 前事業年度 43,760,714千円 当事業年度 47,217,191千円							
2. その他の営業収入	※ 2	2,584,478	7,403,450	23.9	2,767,397	8,230,870	25.5
II. 売上高				(100.0)			(100.0)
売上高	※ 1	(23,544,008)	23,544,008	76.1	(24,010,754)	24,010,754	74.5
営業総収入合計			30,947,459	100.0		32,241,625	100.0
III. 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		3,575,355			3,498,149		
2. 当期商品仕入高		20,431,666			21,198,567		
合計		24,007,022			24,696,716		
3. 商品期末たな卸高		3,498,149			3,311,878		
売上原価	※ 1	(20,508,873)	20,508,873	(87.1)	(21,384,837)	21,384,837	(89.1)
売上総利益	※ 1	(3,035,135)		(12.9)	(2,625,916)		(10.9)
営業総利益			10,438,586	33.7		10,856,787	33.7
IV. 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		392,532			376,800		
2. 販売促進費		216,888			199,310		
3. 役員報酬		82,512			82,908		
4. 役員賞与引当金繰入額		—			50,150		
5. 給料手当		839,763			849,660		
6. 賞与金		276,741			282,939		
7. 法定福利費		130,950			136,158		
8. 退職給付費用		26,591			26,139		
9. 厚生福利費		6,474			5,489		
10. 旅費交通費		278,448			286,328		
11. 通信費		57,697			56,459		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
12. 接待交際費		22,700			24,480		
13. 車輛運送費		653,417			759,063		
14. 地代家賃		1,318,175			1,200,178		
15. 消耗品費		207,050			199,215		
16. 水道光熱費		297,851			261,682		
17. 店舗維持管理料		242,811			199,103		
18. 支払手数料		91,066			88,268		
19. 業務委託料		1,114,755			1,022,714		
20. 教育研究費		27,834			30,892		
21. 租税公課		96,137			99,745		
22. 減価償却費		495,599			522,822		
23. 貸倒引当金繰入額		19,272			1,316		
24. その他		30,833	6,926,107	22.4	32,989	6,794,817	21.1
営業利益			3,512,478	11.3		4,061,970	12.6
V. 営業外収益							
1. 受取利息	※3	254,348			290,830		
2. 仕入割引		125,057			132,080		
3. その他	※4	394,968	774,374	2.5	407,278	830,190	2.5
VI. 営業外費用							
1. 支払利息		8,458			10,945		
2. その他		39	8,498	0.0	28	10,973	0.0
経常利益			4,278,354	13.8		4,881,186	15.1
VII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	18,568			13,905		
2. 減損損失	※6	27,272	45,840	0.1	42,120	56,026	0.1
税引前当期純利益			4,232,513	13.7		4,825,160	15.0
法人税、住民税及び事業税		1,955,833			2,163,271		
法人税等調整額		△77,066	1,878,766	6.1	△36,821	2,126,450	6.6
当期純利益			2,353,746	7.6		2,698,709	8.4
前期繰越利益			1,122,852			—	
当期未処分利益			3,476,598			—	

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	11,650,000	3,476,598	15,305,218	△393	18,270,144
事業年度中の変動額									
利益処分による別途積立金の積立					1,500,000	△1,500,000	—		—
利益処分による剰余金の配当						△460,380	△460,380		△460,380
利益処分による役員賞与						△48,830	△48,830		△48,830
当期純利益						2,698,709	2,698,709		2,698,709
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	1,500,000	689,499	2,189,499	—	2,189,499
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,622,718	1,342,600	1,342,600	178,620	13,150,000	4,166,098	17,494,718	△393	20,459,644

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,758	1,758	18,271,903
事業年度中の変動額			
利益処分による別途積立金の積立			—
利益処分による剰余金の配当			△460,380
利益処分による役員賞与			△48,830
当期純利益			2,698,709
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△139	△139	△139
事業年度中の変動額合計 (千円)	△139	△139	2,189,359
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,619	1,619	20,461,263

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		4,232,513	4,825,160
減価償却費		464,125	489,360
無形固定資産償却額		30,411	32,432
長期前払費用償却額		1,061	1,028
減損損失		27,272	42,120
役員賞与引当金の増加額		—	50,150
貸倒引当金の増加額		19,272	1,316
受取利息及び受取配当金		△254,611	△291,100
支払利息		8,458	10,945
固定資産除却損		18,568	13,905
売上債権の増減額 (増加: △)		4,948	△1,655
加盟店貸勘定の増加額		△523,921	△540,213
たな卸資産の減少額		80,716	185,172
前払費用の増加額		△2,471	△1,474
未収入金の増減額 (増加: △)		2,823	△22,633
その他流動資産の減少額		3,351	1,888
仕入債務の増加額		455,943	121,449
加盟店借勘定の減少額		△3,109	△12,005
未払金の増加額		66,590	33,062
未払消費税等の増加額		59,142	23,494
未払費用の増加額		6,204	4,262
前受金の増減額 (減少: △)		26,099	△11,159
預り金の減少額		△386	△297
その他流動負債の増減額 (減少: △)		△7,952	4,739
預り保証金の増加額		25,530	33,240
役員賞与の支払額		△46,230	△48,830
小計		4,694,352	4,944,360
利息及び配当金の受取額		254,611	291,068
利息の支払額		△8,525	△10,040
法人税等の支払額		△1,502,362	△2,209,062
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,438,076	3,016,326

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△498,139	△661,507
有形固定資産の売却による収入		—	1,445
無形固定資産の取得による支出		△14,775	△5,042
貸付金の回収による収入		1,239	2,307
長期前払費用の増加額		△80,178	△42,097
差入保証金の差入れによる支出		△784,827	△567,938
差入保証金の回収による収入		294,925	327,330
その他投資による支出		△10,572	△6,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,092,329	△951,609
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△17,200	△17,200
配当金の支払額		△357,421	△460,223
株式の発行による収入		27,993	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△346,628	△477,423
IV 現金及び現金同等物の増加額		1,999,118	1,587,293
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,662,301	5,721,420
VI 資金の範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		1,060,000	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	5,721,420	7,308,714

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			3,476,598
II. 利益処分額			
1. 配当金		460,380	
2. 役員賞与金		48,830	
(うち監査役賞与金)		(1,620)	
3. 任意積立金			
別途積立金		1,500,000	2,009,210
III. 次期繰越利益			1,467,388

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のある有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のない有価証券 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 流通センター在庫 ：先入先出法による原価法 店舗在庫：売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 ：最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 流通センター在庫 ：同左 店舗在庫：同左</p> <p>(2) 貯蔵品 ：同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物12～34年 構築物 10～20年 車輻運搬具6年 工具器具備品3～6年 ただし、取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物12～34年 構築物 10～20年 車輻運搬具6年 工具器具備品3～6年 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、加盟店貸勘定等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ50,150千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。</p> <p>(資金の範囲の変更)</p> <p>資金の範囲のうち現金同等物について、従来、投資活動によるキャッシュ・フローに含めておりました取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金についても資金の範囲に含めることといたしました。</p> <p>この変更は、資金管理活動に照らして資金運用の対象となる定期預金の内容を検討したところ、今後継続的に新規出店等による設備投資が見込まれ、当社が保有している定期預金は安定的な運用目的というより今後の設備投資に備えた短期的運用手段としての性格が強まったと判断されることから、当事業年度より資金の範囲に3ヶ月以内に満期の到来する定期預金を含めることとしました。</p> <p>この変更により現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、1,060,000千円増加しております。</p>	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能である取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左



会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益は、27,272千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は20,461,263千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 従来、投資その他の資産の差入保証金に含めておりました、1年内回収予定の建設協力金等(前期302,663千円)を当事業年度より流動資産の1年内回収予定差入保証金として表示することといたしました。</p>	<p>—————</p>

注記事項

貸借対照表関係

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、加盟店との間に発生した債権債務であります。</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">158,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">893,798千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,052,663千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,800千円</td> </tr> </table> <p>※3. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,000,000株</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発行済株式総数</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,230,852株</td> </tr> </table> <p>※4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式180株であります。</p> <p>5. 配当制限 旧商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,758千円であります。</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,460,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,110,000千円</td> </tr> </table>	建物	158,865千円	土地	893,798千円	計	1,052,663千円	1年内返済予定の長期借入金	17,200千円	長期借入金	43,600千円	計	60,800千円	普通株式	24,000,000株	発行済株式総数		普通株式	10,230,852株	当座貸越極度額	7,460,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引額	6,110,000千円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">146,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">893,798千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,040,106千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,400千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,600千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. _____</p> <p>6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">7,460,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,110,000千円</td> </tr> </table>	建物	146,308千円	土地	893,798千円	計	1,040,106千円	1年内返済予定の長期借入金	17,200千円	長期借入金	26,400千円	計	43,600千円	当座貸越極度額	7,460,000千円	借入実行残高	1,350,000千円	差引額	6,110,000千円
建物	158,865千円																																										
土地	893,798千円																																										
計	1,052,663千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	17,200千円																																										
長期借入金	43,600千円																																										
計	60,800千円																																										
普通株式	24,000,000株																																										
発行済株式総数																																											
普通株式	10,230,852株																																										
当座貸越極度額	7,460,000千円																																										
借入実行残高	1,350,000千円																																										
差引額	6,110,000千円																																										
建物	146,308千円																																										
土地	893,798千円																																										
計	1,040,106千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	17,200千円																																										
長期借入金	26,400千円																																										
計	43,600千円																																										
当座貸越極度額	7,460,000千円																																										
借入実行残高	1,350,000千円																																										
差引額	6,110,000千円																																										

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高は15,017,634千円であります。</p> <p>※2. その他の営業収入のうちの主なものは、流通業務受託収入1,882,094千円であります。</p> <p>※3. 受取利息254,348千円のうち加盟店からの受取利息は、191,446千円であります。</p> <p>※4. 営業外収益の「その他」のうち主なものは、取引先からの機器使用・保守などのサービス料収入および販促媒体の売却収入240,342千円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,687千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,062千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,568千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山形県鶴岡市他11店</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">20,713</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>茨城県結城市他5件</td> <td>構築物等</td> <td style="text-align: right;">2,269</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>長野県長野市他3件</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">4,289</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">27,272</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失27,272千円（建物5,499千円、構築物17,261千円、その他4,511千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗及び賃貸資産については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、固定資産税評価額を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.5%で割引いて算定しております。</p>	建物	5,687千円	構築物	7,817千円	その他	5,062千円	計	18,568千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗	山形県鶴岡市他11店	建物、構築物等	20,713	賃貸資産	茨城県結城市他5件	構築物等	2,269	遊休資産	長野県長野市他3件	建物、構築物等	4,289	合計	—	—	27,272	<p>※1. 売上高、売上原価、売上総利益は直営店にかかわるもののほか、当社よりの加盟店向け商品供給にかかわるものも含んでおります。なお、売上高に含まれる加盟店向け商品供給売上高は16,913,128千円であります。</p> <p>※2. その他の営業収入のうちの主なものは、流通業務受託収入2,000,931千円であります。</p> <p>※3. 受取利息290,830千円のうち加盟店からの受取利息は、219,707千円であります。</p> <p>※4. 営業外収益の「その他」のうち主なものは、取引先からの機器使用・保守などのサービス料収入および販促媒体の売却収入269,164千円であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,938千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,905千円</td> </tr> </table> <p>※6. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>宮城県宮城郡利府町他2店</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">3,590</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福島県伊達郡川俣町他5件</td> <td>建物、構築物等</td> <td style="text-align: right;">38,529</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">42,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピングは、店舗を基本単位とし、賃貸資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングを行っております。主に収益性が著しく低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失42,120千円（建物36,362千円、構築物4,404千円、その他1,352千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>回収可能価額は、店舗については主に使用価値を、遊休資産については正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用、使用価値は、将来キャッシュ・フローが当事業年度はマイナスで算定されるため、零として評価しております。</p>	建物	1,938千円	構築物	8,570千円	その他	3,396千円	計	13,905千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗	宮城県宮城郡利府町他2店	建物、構築物等	3,590	遊休資産	福島県伊達郡川俣町他5件	建物、構築物等	38,529	合計	—	—	42,120
建物	5,687千円																																																				
構築物	7,817千円																																																				
その他	5,062千円																																																				
計	18,568千円																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																		
店舗	山形県鶴岡市他11店	建物、構築物等	20,713																																																		
賃貸資産	茨城県結城市他5件	構築物等	2,269																																																		
遊休資産	長野県長野市他3件	建物、構築物等	4,289																																																		
合計	—	—	27,272																																																		
建物	1,938千円																																																				
構築物	8,570千円																																																				
その他	3,396千円																																																				
計	13,905千円																																																				
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																		
店舗	宮城県宮城郡利府町他2店	建物、構築物等	3,590																																																		
遊休資産	福島県伊達郡川俣町他5件	建物、構築物等	38,529																																																		
合計	—	—	42,120																																																		

株主資本等変動計算書関係

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,230,852	—	—	10,230,852
合計	10,230,852	—	—	10,230,852
自己株式				
普通株式	180	—	—	180
合計	180	—	—	180

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	460,380	45	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	542,225	利益剰余金	53	平成19年3月31日	平成19年6月29日

キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
	現金及び預金勘定 5,721,420千円		現金及び預金勘定 7,308,714千円
	現金及び現金同等物 5,721,420千円		現金及び現金同等物 7,308,714千円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>360,173</td> <td>178,834</td> <td>181,339</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106,287</td> <td>43,268</td> <td>63,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>466,461</td> <td>222,103</td> <td>244,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>84,983千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159,374千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>244,358千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと見做すため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>100,026千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>100,026千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,142,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,802,911千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,945,336千円</td> </tr> </table> <p>[貸手側]</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>212,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>640,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>852,967千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	360,173	178,834	181,339	ソフトウェア	106,287	43,268	63,019	合計	466,461	222,103	244,358	1年内	84,983千円	1年超	159,374千円	合計	244,358千円	① 支払リース料	100,026千円	② 減価償却費相当額	100,026千円	未経過リース料		1年内	3,142,424千円	1年超	28,802,911千円	合計	31,945,336千円	未経過リース料		1年内	212,705千円	1年超	640,262千円	合計	852,967千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>358,313</td> <td>195,146</td> <td>163,167</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,244</td> <td>21,865</td> <td>49,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>429,558</td> <td>217,012</td> <td>212,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>212,546千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>① 支払リース料</td> <td>90,433千円</td> </tr> <tr> <td>② 減価償却費相当額</td> <td>90,433千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>[借手側]</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,259,725千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,327,915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,587,640千円</td> </tr> </table> <p>[貸手側]</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>231,775千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,032,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,263,936千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	358,313	195,146	163,167	ソフトウェア	71,244	21,865	49,378	合計	429,558	217,012	212,546	1年内	81,269千円	1年超	131,276千円	合計	212,546千円	① 支払リース料	90,433千円	② 減価償却費相当額	90,433千円	未経過リース料		1年内	3,259,725千円	1年超	28,327,915千円	合計	31,587,640千円	未経過リース料		1年内	231,775千円	1年超	1,032,160千円	合計	1,263,936千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
工具器具備品	360,173	178,834	181,339																																																																																		
ソフトウェア	106,287	43,268	63,019																																																																																		
合計	466,461	222,103	244,358																																																																																		
1年内	84,983千円																																																																																				
1年超	159,374千円																																																																																				
合計	244,358千円																																																																																				
① 支払リース料	100,026千円																																																																																				
② 減価償却費相当額	100,026千円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	3,142,424千円																																																																																				
1年超	28,802,911千円																																																																																				
合計	31,945,336千円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	212,705千円																																																																																				
1年超	640,262千円																																																																																				
合計	852,967千円																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
工具器具備品	358,313	195,146	163,167																																																																																		
ソフトウェア	71,244	21,865	49,378																																																																																		
合計	429,558	217,012	212,546																																																																																		
1年内	81,269千円																																																																																				
1年超	131,276千円																																																																																				
合計	212,546千円																																																																																				
① 支払リース料	90,433千円																																																																																				
② 減価償却費相当額	90,433千円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	3,259,725千円																																																																																				
1年超	28,327,915千円																																																																																				
合計	31,587,640千円																																																																																				
未経過リース料																																																																																					
1年内	231,775千円																																																																																				
1年超	1,032,160千円																																																																																				
合計	1,263,936千円																																																																																				

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度（平成18年3月31日）			当事業年度（平成19年3月31日）		
		取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の	(1) 株式	1,060	4,015	2,955	1,060	3,780	2,720
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
合計		1,060	4,015	2,955	1,060	3,780	2,720

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成18年3月31日）	当事業年度（平成19年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	1,000	1,000

デリバティブ取引関係

取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

退職給付関係

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職金制度について確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <p>確定拠出年金への掛金支払額は26,591千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項</p> <p>確定拠出年金への掛金支払額は26,139千円であります。</p>

ストック・オプション等関係

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 84,984千円</p> <p>未払費用 62,164千円</p> <p>前受金 10,026千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>157,175千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 96,703千円</p> <p>貸倒引当金 12,590千円</p> <p>減損損失 9,795千円</p> <p>会員権 4,110千円</p> <p>繰延税金資産計 123,199千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,196千円</p> <p>その他 △75千円</p> <p>繰延税金負債計 <u>△1,271千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>121,927千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>留保所得金額の税額による影響 3.0%</p> <p>地方税の均等割額 0.6%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.4%</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 83,924千円</p> <p>未払費用 55,557千円</p> <p>その他 24,159千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>163,641千円</u></p> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 116,821千円</p> <p>減損損失 22,780千円</p> <p>その他 13,953千円</p> <p>繰延税金資産計 153,555千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △1,101千円</p> <p>その他 △75千円</p> <p>繰延税金負債計 <u>△1,177千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>152,378千円</u></p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>留保所得金額の税額による影響 2.1%</p> <p>地方税の均等割額 0.6%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>44.1%</u></p>

持分法損益等

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社は、関連会社がないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベイシア興業(注)1	群馬県前橋市	50,000	土地・建物の管理、店舗設備の保守・管理	(被所有)直接28.2	兼任 1名	土地・建物賃貸借契約	店舗の賃借料支払(注)2	5,400	未払金	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベイシア(注)3	群馬県前橋市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	なし	兼任 2名		電算処理料の支払(注)4	82,080	未払金	6,143
								通信専用回線使用料の支払(注)5	2,811	未払金	113
								グループ内報の購入(注)6	2,354	未払金	-
								会議室の使用料(注)7	1,881	未払金	-
								商品券等の購入(注)8	1,053	未払金	-
御中元御歳暮等の購入(注)9	2,794	未払金	-								
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社ベストケア(注)10	群馬県前橋市	10,000	グループ企業の清掃・警備	なし	兼任 2名	商品の販売(注)11	56,376	売掛金	4,988	
							商品の購入等(注)12	13,549	未払金	2,009	
							商品券等の購入(注)8	1,151	未払金	1,151	

(注) 上記の記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の代表取締役土屋嘉雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
2. 店舗の賃借料は、近隣の賃料水準を参考に決定しております。
3. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の2.3%を直接所有、12.8%を間接所有、その近親者が議決権の15.9%を直接所有、66.8%を間接所有しております。
4. 電算処理業務委託料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。
5. 専用回線使用料は、電算処理業務委託に伴う専用回線使用料であり、費用は一般的な専用回線使用料に基づき決定しております。
6. グループ内報の購入価格は、グループ企業すべて同一の条件によっております。
7. 会議室の使用に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
8. 商品券等の購入に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
9. 御中元御歳暮等の購入に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
10. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の7.5%を間接所有、その近親者が議決権の91.3%を間接所有しております。
11. 商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
12. 商品の購入に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。



当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ベイシア 興業 (注) 1	群馬県 前橋市	50,000	土地・建物の管理、店舗設備の保守・管理	(被所有) 直接28.2	兼任 1名	土地・建物賃貸借契約	店舗の賃借料支払 (注) 2	5,400	未払金	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ベイシア (注) 3	群馬県 前橋市	3,099,506	ショッピング・センター・チェーンの経営	なし	兼任 2名		電算処理料の支払 (注) 4	82,852	未払金	6,132
								通信専用回線使用料の支払 (注) 5	3,092	未払金	217
								グループ内報の購入代金支払 (注) 6	2,493	未払金	63
								会議室の使用料 (注) 7	3,909	未払金	—
								商品券等の購入 (注) 8	1,830	未払金	—
御中元御歳暮等の購入 (注) 9	2,888	未払金	—								
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	株式会社 ベストケ ア (注) 10	群馬県 前橋市	10,000	グループ企業の清掃・警備	なし	兼任 2名	商品の販売及び購入	商品の販売 (注) 11	51,450	売掛金	3,800
								商品の購入等代金支払 (注) 12	12,339	未払金	818

(注) 上記の記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の代表取締役土屋嘉雄の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
2. 店舗の賃借料は、近隣の賃料水準を参考に決定しております。
3. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の2.3%を直接所有、12.8%を間接所有、その近親者が議決権の15.9%を直接所有、66.8%を間接所有しております。
4. 電算処理料は、役務提供に対する費用等を総合的に判断して決定しております。
5. 通信専用回線使用料は、電算処理業務委託に伴う専用回線使用料であり、費用は一般的な専用回線使用料に基づき決定しております。
6. グループ内報の購入価格は、グループ企業すべて同一の条件によっております。
7. 会議室の使用に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
8. 商品券の購入に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
9. 御中元御歳暮等の購入に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
10. 当社の代表取締役土屋嘉雄が議決権の7.5%を間接所有、その近親者が議決権の91.3%を間接所有しております。
11. 商品の販売に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
12. 商品の購入等に関する取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,781円22銭	1株当たり純資産額	1,999円99銭
1株当たり当期純利益	225円35銭	1株当たり当期純利益金額	263円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	225円34銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,353,746	2,698,709
普通株主に帰属しない金額 (千円)	48,830	—
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(48,830)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,304,916	2,698,709
期中平均株式数 (株)	10,227,979	10,230,672
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	811	—
(うち新株引受権) (株)	(811)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	20,461,263
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	20,461,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	—	10,230,672

重要な後発事象

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の百分の一以下のため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,658,843	235,306	46,726 (36,362)	5,847,423	3,441,762	220,844	2,405,661
構築物	1,795,263	82,587	26,157 (4,404)	1,851,694	1,266,117	85,673	585,576
車輛運搬具	3,117	—	—	3,117	2,342	363	775
工具器具備品	714,572	214,584	79,542 (299)	849,615	482,892	182,478	366,722
土地	2,932,998	—	—	2,932,998	—	—	2,932,998
建設仮勘定	115	142,221	2,349	139,987	—	—	139,987
有形固定資産計	11,104,910	674,700	154,775 (41,067)	11,624,835	5,193,114	489,360	6,431,720
無形固定資産							
商標権	—	—	—	718	502	35	215
電話加入権	—	—	—	45,550	—	—	45,550
ソフトウェア	—	—	—	161,983	76,591	32,396	85,391
無形固定資産計	—	—	—	208,251	77,094	32,432	131,157
長期前払費用	433,372	82,147	42,384	473,134	7,311	1,028	465,823
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,350,000	0.821	—
1年以内に返済予定の長期借入金	17,200	17,200	3.75	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	43,600	26,400	3.75	平成20年～21年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	1,410,800	1,393,600	—	—

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末時点の残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	17,200	9,200	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,624	5,834	10,802	4,518	35,138
役員賞与引当金	—	50,150	—	—	50,150

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、実績繰入率に基づく洗替による取崩額3,038千円及び債権回収による取崩額1,480千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 流動資産

## イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	10,262
預金の種類	
当座預金	23,224
普通預金	6,215,227
定期預金	1,060,000
計	7,298,451
合計	7,308,714

## ロ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)群馬銀行	6,825
(株)ベストケア	3,800
日本シイエムケイ(株)	1,954
大洋電気(株)	1,566
(株)ハイライン	1,161
その他	36,774
合計	52,083

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
50,427	292,627	290,971	52,083	84.8	63.9

(注) 上記(A)、(B)、(C)、(D)の金額には、消費税等が含まれております。

ハ 加盟店貸勘定

相手先	金額 (千円)
国分寺北町店	20,168
所沢463号バイパス店	19,983
富士厚原店	19,610
敦賀店	18,879
春日井高蔵寺店	18,832
その他	4,722,107
合計	4,819,582

ニ 商品

内訳	金額 (千円)
ファミリー衣料	315,144
カジュアルウエア	215,999
ワーキングウエア	1,133,801
履物	522,537
作業用品	961,494
その他	162,901
合計	3,311,878

ホ 貯蔵品

内訳	金額 (千円)
店舗用陳列棚	17,851
消耗品費	4,797
旅費交通費	2,493
広告宣伝費	1,357
その他	2,103
合計	28,603

② 固定資産

イ 差入保証金

内訳	金額 (千円)
店舗 (土地・建物賃借)	4,356,845
店舗 (土地賃借)	183,286
寮・社宅 (建物賃借)	2,749
その他	907
合計	4,543,789

③ 流動負債

イ 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ジーベック	242,074
クロダルマ(株)	151,366
平松工業(株)	98,022
(株)フジワーク	97,900
ビッグボーン商事(株)	96,945
その他	1,338,215
合計	2,024,525

ロ 加盟店買掛金

相手先	金額 (千円)
アイトス(株)	65,635
(有)サノシュー	58,312
(株)フジワーク	54,468
安全基材(株)	53,180
(株)ジーベック	49,182
その他	486,369
合計	767,149

(3) 【その他】

① 決算日後の状況  
特記事項はありません。

② 訴訟  
該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規定により決算公告は不要とされております。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第25期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年6月25日関東財務局長に提出。  
事業年度（第25期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書  
（第26期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針6に記載されているとおり、会社は当事業年度より現金及び現金同等物の範囲を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

株式会社ワークマン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワークマンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワークマンの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。